

令和6年度（2024年度）

管理事業名	道路事業				総合計画 の体系		大綱 6 都市形成			
							政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり			
							施策 1 道路などの整備			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	2	道路橋梁費	(目)	3	道路新設改良費
部局名	土木部	予算執行 所属		道路室 地域整備推進室 総務交通室						

事業の目的と概要

【目的】道路事業では、新設道路の整備や既存道路の改良、維持管理及び修繕等を行っている。
これら道路の整備及び適正管理等により、誰もが安全で快適に利用できる道路環境の整備を目指す。

【概要】主な業務内容は次のとおりである。

- ・道路の維持に係る事務 市道の機能及び構造の保持を目的に、巡回、清掃、剪定等を実施している。
- ・道路の修繕に係る事務 市道の当初の状態への回復や付加的な機能及び構造の強化を目的に、補修工事等を実施している。
- ・道路の改築に係る事務 市道の効用、機能等を現状より良くすることを目的にバリアフリー化の改良工事等を実施している。
- ・都市計画道路の整備に係る事務 都市計画道路千里丘朝日が丘線（千里丘工区）の新設事業を実施している。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
交通バリアフリー道路特定事業の整備率	%	90.8	91.9	93.4	整備済延長／計画延長
舗装の更新計画に対する更新率（新規計画）	%	20.1	32.9	45.5	舗装の更新延長／計画延長
都市計画道路の整備率	%	93.0	93.0	93.0	完成延長／都市計画決定延長

II 活動実績・成果

【活動実績】 令和6年度に計画していた道路新設改良事業（バリアフリー道路特定事業）については、片山町31号線の整備において、電柱移設に時間を要したため、工期を令和7年5月26日に延期した。 令和6年度に計画していた橋梁新設改良事業（橋梁補修等）について、予定していた6橋のうち、高浜橋を含む5橋は予定通り完了した。（高浜橋は3か年の工事となっており、令和6年度に予定していた工事分が完了）残りの藤白橋については、施工条件の変更等があり、工期を令和7年5月26日に延期した。 市管理の道路施設の保守点検、清掃、補修、小規模改良、安全対策等を実施し適切な維持を行った。 都市計画道路千里丘朝日が丘線（千里丘工区）の整備に向けた用地取得や道路等詳細設計等の業務を実施するとともに、都市計画道路先行取得用地の再取得を実施した。 【成果指標】 バリアフリー道路特定事業の進捗率は、93.4%となり、前年度と比較し1.5%上昇した。 路線道路舗装については、路面性状調査によって把握した劣化損傷状態に基づき、桃山台41号線ほか7路線において、舗装工事を実施した。 都市計画道路整備については用地取得や設計等を実施している段階であり、都市計画道路の整備率の進捗はなかった。		【財務情報に基づいた評価】 貸借対照表ではインフラ資産土地において、道路の寄附や帰属等による道路用地の所管が増えたため昨年度比約0.1%増となっている。また、インフラ資産工作物においては、道路の寄附や帰属等があったものの、管理している道路施設の減価償却費が上回ったため、昨年度比約5.7%減となった。 キャッシュ・フロー収支差額集計表では、投資活動支出において、道路新設改良事業における工事請負費の増加があったため、前年度比約19%の増となっている。投資活動収入においては道路新設改良事業における資産となる工事に対する国庫支出金の増加があったため、前年度比約96%の増となっている。また、主に道路や道路附属物等の維持補修費にあたる行政サービス活動支出については、昨年度比約8.9%増となった。	
---	--	---	--

III 課題と今後の取組

道路事業は、新規道路の整備、既設道路の維持補修工事のほか、多くのインフラ施設の経常的な維持管理経費、老朽化が進む施設の修繕、補修工事に係る経費が主な支出となる。 開発行為などにより、年々新設道路が増加する一方で、施設老朽化比率は上昇傾向にあり、道路の管理延長も増加している。施設老朽化比率が高い現状においては、維持補修費を増やし事故防止や苦情・要望に対応することも必要であるが、道路の新設以外に既存道路の更新・改修などの投資活動としての支出の増加がより求め	られる。 また、道路周辺のみどり豊かな環境づくりも重要事項であると考えており、街路樹の剪定等、これらにかかる物件費の確保も必須である。物件費削減は、吹田市全体のブランドイメージの低下につながる。維持補修費に限らず、物件費の適切な執行及び予算確保もまた本事業における課題の一つであり、本事業において国庫補助金等、他の財源についても確保できるよう、情報収集に努めることが必要であると考えている。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	586,318	600,952	14,634
未収金	42	-	△42	地方債	542,438	552,684	10,246
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	39,571	41,424	1,853
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	4,310	6,844	2,534
有形固定資産	3,246,446	3,283,468	37,022	その他流動負債	-	-	-
土地	1,012,761	1,158,972	146,211	固定負債	3,999,241	4,127,038	127,798
建物・工作物	2,171,445	2,092,460	△78,984	地方債	3,633,353	3,755,069	121,716
リース資産	12,469	20,409	7,940	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	49,771	11,626	△38,145	退職手当引当金	357,729	358,405	676
無形固定資産	770	699	△71	リース債務	8,160	13,565	5,406
有形固定資産	838,152,102	836,778,693	△1,373,409	その他固定負債	-	-	-
土地	790,749,697	791,834,312	1,084,616	負債の部合計	4,585,559	4,727,991	142,431
建物・工作物	47,249,612	44,571,478	△2,678,134	純資産	836,815,233	835,335,370	△1,479,863
建設仮勘定	152,793	372,902	220,109				
重要物品	1,433	501	△931				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	841,400,792	840,063,360	△1,337,432	負債及び純資産の部合計	841,400,792	840,063,360	△1,337,432

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	366,994	438,731	524,422	85,692
国庫支出金(経常費用充当)	22,980	10,882	12,091	1,209
府支出金(経常費用充当)	1,815	1,403	1,650	248
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	84,689	102,696	403,382	300,686
経常収入 小計(a)	476,478	553,712	941,545	387,834
給与関係費	456,933	480,669	493,048	12,379
物件費	763,348	848,956	759,759	△89,197
維持補修費	440,643	463,264	702,270	239,006
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,331	17,190	8,094	△9,096
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,115,820	2,891,088	2,795,229	△95,859
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	36,644	39,571	41,424	1,853
退職手当引当金繰入額	28,561	47,741	29,840	△17,901
支払利息	20,982	20,765	22,171	1,406
その他	-	2	201	199
経常費用 小計(b)	4,864,261	4,809,246	4,852,038	42,792
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,387,784	△4,255,534	△3,910,492	345,042
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	3,483,027	979,171	1,427,206	448,035
特別収入 小計(d)	3,483,027	979,171	1,427,206	448,035
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	164,013	459,676	827,835	368,159
特別費用 小計(e)	164,013	459,676	827,835	368,159
特別収支差額(d)-(e)=(f)	3,319,014	519,495	599,371	79,876
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,068,770	△3,736,039	△3,311,121	424,918
一般財源充当額	2,162,594	2,046,116	1,974,940	△71,176
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,093,824	△1,689,924	△1,336,181	353,743

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	445,401	519,374	586,530	67,155
行政サービス活動支出	1,744,727	1,885,935	2,054,280	168,344
行政サービス活動収支差額	△1,299,326	△1,366,561	△1,467,750	△101,189
投資活動収入	124,001	143,597	281,783	138,186
投資活動支出	986,003	768,106	916,204	148,098
投資活動収支差額	△862,002	△624,509	△634,421	△9,912
財務活動収入	480,600	454,800	674,400	219,600
財務活動支出	481,866	509,846	547,169	37,324
財務活動収支差額	△1,266	△55,046	127,231	182,276
収支差額 合計	△2,162,594	△2,046,116	△1,974,940	71,176
一般財源充当額	2,162,594	2,046,116	1,974,940	△71,176
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 事業用資産 土地	都市計画道路先行取得用地の再取得による 146,211千円の増。
【BS】 インフラ資 産土地	寄附及び帰属等による道路用地の増と普通財産 への所管換えによる減。差引1,084,616千円の増
【BS】 インフラ資 産工作物	寄附、帰属及び改良工事等による増と減価償却 等による減。差引2,678,134千円の減
【PL】 使用料及び 手数料	道路占用料523,788千円ほか
【CF】 投資活動支 出	穂波芳野線道路改良工事(その4) 88,340千円 ほか

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 12,759 円 実績 381,238 人	コスト 12,578 円 実績 382,366 人	コスト 12,626 円 実績 384,302 人
市道1m	コスト 8,927 円 実績 544,900 m	コスト 8,806 円 実績 546,119 m	コスト 8,882 円 実績 546,263 m

分析内容
・市民1人あたり 12,626円のコストがかかっている。
令和7年3月31日現在の吹田市人口で算出している。

・市道1mあたり 8,882円のコストがかかっている。
令和6年4月1日調製の道路延長で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	517,379	9,809	58.33
会計年度任用等	46,933		
特別職非常勤	-		
合計	564,312		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	差
			A	B	B-A
施設老朽化比率		62.5	64.4	66.4	2.0
施設維持補修費比率		0.3	0.3	0.5	0.2
経常費用対公共資産比率		3.5	3.5	3.5	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		7.5	9.1	10.8	1.7
一般財源充当比率		67.3	64.7	56.1	△ 8.6